

再成長に向けた調整期 : 2009年のカンボジア

著者	初鹿野 直美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2010年版
ページ	[215]-234
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002664

カンボジア

カンボジア王国

面積 18万km²

人口 1400万人(2008年央推計)

首都 プノンペン

言語 クメール語

宗教 仏教(上座部)

政体 立憲君主制

元首 ノロドム・シハモニ国王

通貨 リエル(1米ドル=4160リエル, 2009年12月末)

会計年度 1月~12月



再成長に向けた調整期

はつ かの なお み
初 鹿 野 直 美

概 況

2009年、カンボジアはクメール・ルージュ(KR、ポル・ポト派)政権が崩壊してから30年目を迎えた。国内政治においては、人民党の基盤とファン・セン首相の指導体制のさらなる強化が図られた。フンシンベック党や野党党員の人民党への移籍が相次ぎ、人民党内部での派閥争いが推察されるような人事異動が行われた。また、野党サム・ランシー党議員が名誉毀損や器物損壊により訴えられる事例が相次ぎ、3人の国民議會議員(以下、議員)の不逮捕特権が剥奪された。

経済では、これまでの経済成長の牽引役であった縫製業、観光業、建設業の大幅な落ち込みにより、マイナス成長になる見通しである。衣料品の主要輸出先であるアメリカへの輸出が2割落ち込み、また、不動産投資ブームも落ち着いた。しかし、2009年末からは、経済は少しずつ回復を見せている。

対外関係では、タイとの関係が悪化の一途をたどった。2008年7月のプレア・ヴィヒア寺院の世界遺産登録以降、周辺の国境画定をめぐり、両国軍が国境付近で対峙し、4月には再び死傷者を伴う銃撃戦が起きた。その後、両軍の撤退と国境交渉再開に向けた交渉が重ねられた。しかし、11月にタクシン元タイ首相がファン・セン首相の私的顧問兼政府経済顧問に任命され、カンボジアに招聘された。これにより、両国の大使および一等書記官が召還・追放される事態に陥った。

KR時代の犯罪を裁くカンボジア特別法廷(ECCC)は、2008年12月にすべての起訴手続きが終わった第1事案(カン・ケック・イウ [通称ドゥイッ] 被告・元S21強制収容所長)の一審が3～9月に行われ、11月の最終弁論で検察は禁固40年を求刑した。判決が出るのは2010年初めである。ヌオン・チア元民主カンブチア人民代表議会議長、キュー・サンパン元民主カンブチア国家元首、イエーン・サリー元民主カンブチア外相、イエーン・チリト元民主カンブチア社会問題相といった、KR政権の最高幹部であった4被告についての第2事案の捜査が2009年に行

われ、2010年1月に終了した。一審が始まるのは2011年以降の見込みである。

国内政治

人民党のさらなる勢力拡大と派閥対立

人民党は、年間を通して他党からの離党者を受け入れ、党勢の拡大に努めた。1月初め、元駐日カンボジア大使のポウ・ソティラックをはじめとするフンシンベック党員35人の人民党への移籍が明らかになった。そして、1月末には、スン・チャントル上級大臣などのフンシンベック党員政府高官6人の人民党への移籍も明らかになった。2006年の党分裂以降加速しているフンシンベック党弱体化の流れがさらに強まった。なお、ノロドム・ランリット党やサム・ランシー党からの党員の移籍も断続的に起きており、人民党のみが勢力を拡大し続けた。

1月22日、カエ・キムヤーン将軍が国軍最高司令官を退任することが発表された。退任理由は「軍制改革の一環の人事異動」であるとともに、「軍のポストを利用して多くの土地の不正な売買に関わったため」とも言われており、真相は明らかではない。カエ・キムヤーンは、人民党チア・シム党首に近い将軍であったが、後任にはフン・セン首相により近い路線のボル・サルーン将軍が就いたことから、人民党内の派閥争いに起因した人事であったと見る向きもある。なお、カエ・キムヤーンは、突然の解任から2カ月後、3月の国民議会で副首相への就任が承認され、5月には国家薬物対策機関の総裁に就任した。

サム・ランシー党議員による相次ぐ名誉毀損事件

2009年4月4日、フン・セン首相はコンポート州での演説で、同州選出のムー・ソクフオ議員(サム・ランシー党副幹事長)について、「強い足」(チューン・クラン)というカンボジア人女性にとって侮蔑的な表現を用いて、彼女の2008年総選挙キャンペーン時の振舞いを批判した。これに対して、ムー・ソクフオは4月23日にフン・セン首相を名誉毀損で訴えた。しかし、フン・セン首相は彼女とコン・サムオン弁護士の記者会見での発言こそが名誉毀損にあたるとして反訴した。また、人民党の弁護士で弁護士協会長でもあるキー・トゥイツは、コン・サムオンの言動が弁護士会規則に反すると非難した。7月7日に、コン・サムオンは弁護人を退き、人民党に移籍した。

ムー・ソクフオの訴えは、6月10日にプノンペン裁判所により却下された。国

民議会は、6月22日に彼女の不逮捕特権の剥奪を決定し、プノンペン裁判所は、8月4日にムー・ソクフオに対して1650万[៛]（約4100^{ドル}）の罰金・損害賠償を求め有罪判決を下した。控訴裁判所も、10月28日に有罪判決支持を決定し、ムー・ソクフオはその後も上訴を続けている。

一方、ホー・ヴァン議員は、ポール・サルーンなどの軍高官がベトナムで取得した博士号が「無価値で質が劣るものである」と非難していた。この発言が『カンボジア・デイリー』紙（4月20日付）に掲載され、同議員は22人の軍高官から名誉毀損で訴えられた。また、6月22日に不逮捕特権を剥奪された。後に、彼は発言を謝罪し、新聞に修正記事掲載を依頼した。9月22日、プノンペン裁判所はホー・ヴァンには無罪判決を、『カンボジア・デイリー』紙のケヴィン・ドイル記者とヌー・ヴァンナリン記者に有罪判決を下した。

10月の国民議会で審議された新刑法典の草案には、名誉毀損や虚偽の情報を流すことを罰する条文が含まれていた。上記2事件のように、カンボジアでは野党政治家やメディア関係者などの発言をめぐる名誉毀損での告訴が繰り返されてきたため、野党やNGOなどからは、平和裏になされる政治的発言までもが刑罰の対象にされる恐れがあるのではないかと、懸念が表明されてきた。10月12日までに、新刑法典案は修正されることなく全文の承認作業が終わったが、実施に際しては、言論の自由を侵さないよう細心の注意が求められる。

ベトナム国境事件

ベトナムとの国境は、1985年カンボジア・ベトナム国境画定条約および同条約の補足協定（2005年批准）により、画定作業が進められている。1000^米近くある陸路国境については、2010年中に合計229カ所の国境画定作業を行うとともに、375カ所に杭を打つことになっている。そのうち、2009年末までに160カ所に杭が設置された。サム・ランシー党は政府のベトナム寄りの政策を批判してきた立場から、これらのベトナムとの国境線が本来のカンボジア領よりも内側になっているのではないかと疑念を抱いてきた。サム・ランシー党首は、10月25日、スヴァーイリアン州チャントリア郡に設置された国境杭が200～300^米ほど内側に打たれているとして、6本を地元の村人とともに引き抜いた。11月16日、国民議会はサム・ランシーの不逮捕特権を剥奪し、11月24日、スヴァーイリアン州裁判所は、サム・ランシーを器物損壊と人種差別扇動の罪で起訴した。12月30日から行われたスヴァーイリアン州裁判所での裁判には、サム・ランシーはフランスに出国し

たまま出席せず2010年1月27日に欠席のまま有罪判決(懲役2年)が下された。

ノロドム・ラナリット党の党名変更

ノロドム・ラナリット党の党名に掲げられてきたノロドム・ラナリットは、2008年9月に党首を辞任して以来、政治活動には一切かかわらない立場をとってきた。党内では、党内対立や主要メンバーの人民党移籍が噂されるなど、2009年初めから混乱が続いた。このため、同党は、6月27日に臨時党大会を開催し、党名を愛国党(チム・シエック・レーン党首、ユー・ホックリー第一副党首、ポック・タン第二副党首、サオ・ラニー事務局長)に改め、再出発することが決まった。なお、2006年に袂を分かったフンシンベック党との合併が何度か議論されてきたが、実現には至っていない。

地方議会選挙

2008年に制定された行政単位法に基づき、新しく首都・州評議会および市・郡・区評議会を設置するために、5月17日に1万1353人の村・地区評議会議員の間接投票による選挙が実施された。評議会は、首都プノンペンおよび23州では9～21議席(合計374議席)、25市、160郡、8区では7～19議席(合計2861議席)からなる。投票の結果、人民党が首都・州評議会302議席、市・郡・区評議会2249議席、サム・ランシー党が首都・州評議会61議席、市・郡・区評議会518議席、ノロドム・ラナリット党(現・愛国党)が首都・州評議会5議席、市・郡・区評議会39議席、フンシンベック党が首都・州評議会6議席、市・郡・区評議会55議席を得た。これは、投票権をもつ村・地区評議会議員の70%強が人民党所属であることを考慮すると、当然な結果であったといえる。

経 済

経済概況

過去数年の経済の高成長は、縫製業、建設業、観光業、そして農業が支えてきた。しかし、2008年末以来の世界的な経済危機により、外需に依存するセクターは大きな影響を受けた。縫製業は対米輸出が激減し、100近い工場が閉鎖された。また、建設業は主な担い手であった韓国企業の投資が停滞し、大規模建設プロジェクトが工事を一時中断する事態も生じた。海外からの観光客も最終的には前

年とほぼ同水準の2%増となったものの、客単価の減少から観光業の成長は鈍化した。2009年の経済成長率については、IMFがマイナス2.75%の成長率を予測したのをはじめ、カンボジア政府自身も1~2%の低成長を覚悟している。ただし、2009年末には回復基調に入っており、2010年にはプラス成長が見込まれている。

貿易・投資

衣料品の輸出が世界不況の影響を受け、国内の消費も冷え込んだことから、貿易規模は縮小した。商業省発表の統計によると、2009年の輸出は27億9074万^{ドル}（前年度比17%減）、輸入は37億3986万^{ドル}（前年度比15%減）であった。相手国政府発表の統計から内訳を見てみると、最大の輸出国であるアメリカへの輸出が19億2477万^{ドル}（前年度比20%減）へと縮小した。例年輸入相手国の上位を占めているベトナム、タイ、中国からの輸入は、ベトナムが11億4600万^{ドル}（前年度比19%減）、タイが15億7393万^{ドル}（前年度比23%減）、中国が9億468万^{ドル}（前年度比17%減）と軒並み大幅に減少した。

2009年の直接投資（カンボジア投資委員会・認可ベース）は、総額58億5940万^{ドル}（国内資本37億5340万^{ドル}含む。前年度比46.2%減）で、第1位の中国からの投資が8億9267万^{ドル}、第2位シンガポールが2億7249万^{ドル}、第3位ロシアが2億3466万^{ドル}、第4位ベトナムが2億1004万^{ドル}、第5位タイが1億7810万^{ドル}であった。近年上位を占めていた韓国は、2009年は1億2064万^{ドル}にとどまった。

セクター別では、観光が39億8008万^{ドル}（13件）、エネルギーが6億6466万^{ドル}（5件）、アグロインダストリーが5億8992万^{ドル}（19件）、通信が2億3466万^{ドル}（1件）、縫製業が9012万^{ドル}（23件）となっている。

縫製業の停滞

縫製業については、2008年9月の最盛期には、310社が35万2000人を雇用していたが、2009年6月には258社、被雇用者も28万9000人まで落ち込んだ。一時は100社あまりが閉鎖されたという報道もされたが、一方で新規投資も報告されており、全体的には2005年の水準に後戻りした状態となっている。アメリカ、EU、日本の衣料品輸入（相手国政府発表による、HS61布帛衣料およびHS62ニット衣料の合計値）からカンボジアの輸出状況を見ると、アメリカ向けの落ち込みが大きく、2008年の23億7155万^{ドル}から2009年は18億6854万^{ドル}（前年度比21%減）へと減少した。特に、2009年上半期の落ち込みが大きかった。一方、EU（15カ国）向け

は、1～11月の合計値で比較すると、7億5823万ドルから6億9707万ドル(前年度比8%減)への減少に踏みとどまった。また、従来日本への輸出はごくわずかであったが、2009年は4億1800万円(前年度比114%増)に増加した。これはアメリカ辺倒であった輸出構造にわずかながらも変化の兆しが見られたといえる。

最低賃金56ドル/月や電力料金18^{ドン}/kWといった生産コストは、周辺国と比較して必ずしも安いとはいえない。カンボジアの縫製業が回復していくためには、アメリカ依存の輸出構造の転換や、より高品質の製品への転換を図っていくことが不可欠である。政府は、失業者対策も兼ねて、新たに全国9カ所に職業訓練センターを設置することを決定している。

不動産ブームの落ち着き

2008年まで、韓国企業による大規模都市開発や高層ビルへの投資が多く見られ、土地価格は高騰した。しかし、2008年半ばからカンボジアの土地価格は急落し、不動産投資は冷え込んだ。特に、韓国ウォンが暴落した2009年第1四半期は、大規模都市開発や高層ビル建設のための資金調達に困難を生じた韓国企業が一時工事をストップするような事態にも見舞われた。しかし、2009年後半には韓国企業の投資も回復し、ゴールデンタワー42やカムコ・シティといった首都プノンペンでの大規模開発の工事も再開された。なお、12月には、外国人の不動産所有に道を開く法案が大臣会議で承認され、2010年にも同法が成立する見込みである。

証券市場開設に向けた動き

2007年に証券法を制定し、カンボジア政府は2009年中の証券市場の開設を目指してきた。しかし、世界的な経済危機の影響とカンボジア側の準備の遅れから、この目標は達成されず、2010年の開設を目指すことになった。カンボジア証券取引委員会が中心となり、韓国政府および韓国証券取引所の協力を得て、人材育成や施設の建設が行われている。上場企業としては、電力公社、港湾公社など政府系企業を含む大企業、5～10社程度を見込んでいる。

対 外 関 係

タイとの関係の悪化

タイとは、2008年7月のプレア・ヴィヒア寺院の世界遺産登録以来、寺院周辺

の国境画定問題をめぐる対立が続いている。タイでは、2008年12月に、前政権のカンボジアとの共同国境開発を批判してきた民主党のアピシット政権が成立した。両国政府は事態を打開するため、国境画定委員会をはじめ、国防大臣や外務大臣会談などを開き、交渉を重ねてきた。2月27日には、ASEANサミットのためにタイを訪問したフン・セン首相とアピシット首相とのあいだで初めての首脳会談が行われ、プレア・ヴィヒア寺院問題を平和的に解決することを確認した。

しかし、4月3日に両国軍の間の衝突で、*Phnom Penh Post* の報道ではタイ兵3人が死亡、プレア・ヴィヒア寺院脇の市場が焼失した。両国間の衝突で死者が出たのは2008年10月15日の銃撃戦以来である。両国政府は事態の鎮静化に努めつつも、カンボジア政府は市場の補償として210万ドルをタイ政府に要求し、拒絶された。その後、両国は交渉を重ね、8月末には紛争区域周辺の両軍兵力を大幅に削減することに合意し、実際に兵力の移動・撤退が行われたと報道された。

しかし、9月末から両国の関係は急速に悪化していく。タイのステープ副首相が、カンボジアのバイヨン基金がプレア・ヴィヒア寺院付近に建設している道路に言及し、「(その道路が)カンボジア領であるとは限らない」と発言したという報道を受けて、9月25日付でカンボジアの大臣会議が非難声明を発表した。9月28日、フン・セン首相は「タイが国境問題を国内の政治に利用している」として非難する演説を行った。また、10月末にASEANサミットにあわせて訪問したタ

イでも、アピシット政権に敵対するタクシン元タイ首相の名前を持ち出す発言を繰り返し、挑発的な姿勢を強めていった。

11月4日、タクシンがフン・セン首相の私的顧問および政府経済顧問に任命されたことが明らかになった(10月27日付国王勅令)。フン・セン首相は「困難などときには友人同士で助け合うことが必要である」と説明した。これに対し、11月5日にタイは駐カンボジア大使を召還し、カンボジアも対抗して駐タイ大使を召還した。タクシンは11月10日に自家用ジェット機にてプノンペンの空軍基地に到着し、フン・セン首相の熱い歓迎を受けた。11月12日には経済財政省にて経済顧問としてセミナーを開催し、14日まで滞在した。タクシンはタイ国内で有罪判決を受けている身であることから、タイ政府は犯罪人引渡し条約に基づく引渡し要請をしたがカンボジア政府は拒否し、12日にタイ大使館一等書記官をペルソナ・ノングラタ(好ましからざる人物)として追放し、タイもカンボジア大使館一等書記官を追放した。

なお、この11月のタクシン来訪の際、フライトスケジュールに関する情報をタイ大使館に通報した疑いで、タイ資本のカンボジア航空サービス社に勤務するタイ人技師のシワラック・チュティポンが逮捕されるという事件が起きた。12月8日、プノンペン裁判所はシワラックにスパイ罪で懲役7年、罰金1000万^{ドル}(約2400^{ドル})の判決を言い渡した。ただし、直後の12月11日にシハモニ国王が彼への恩赦を決定した。そして、13日に再び来訪したタクシンと会談したのち、シワラックは14日に釈放されタイへ帰国した。

両国間では、大使、一等書記官が引き揚げられたままの状態が続いている。また11月27日に、カンボジア政府は8月27日に合意・署名されていた国道68号線に対するタイ政府の借款供与(4120万^{ドル})を辞退した。さらに、タイ湾沖の海上国境画定作業も棚上げにされたままとなっており、沖合の国境未画定区域を含むブロックの油田の共同開発も遅れている。

一方、山間部の国境地域では、タイ領内への不法侵入と違法な森林伐採を行うカンボジア人が、以前からしばしばタイ政府に拘束されてきたが、2008年以降、その頻度が増している。2009年9月に違法伐採をしていたウッドーミアンチェイ州の少年がタイ兵に銃撃されたうえ焼殺されたという情報がカンボジア国内で報道された。タイ政府はこれを否定しており、真相は不明であるが、国内の対タイ感情の悪化に拍車をかけた。

フン・セン首相は、「タイの政権が交代しない限り、対話はできない」という

姿勢を続けている。日メコン首脳会議や ASEAN などの国際会議の場で、第三国や ASEAN が仲介を試みているとの報道もあるが、実際の交渉は膠着状況が続いており、改善の兆しは見えない。

中国との友好関係

中国は近年、カンボジアに対し道路、橋梁、ダムなどのインフラ整備を中心とした多額の援助を続けており、2008年に1億2790万^{ドル}、2009年に1億1460万^{ドル}（推計）の支出がカンボジア政府に報告されている。3月6日、中国の援助により建設された大臣会議の新庁舎の落成式が執り行われた。9月14日には、トンレサップ川にかかるプレック・クダム橋の連結記念式典が行われた（完成は2010年4月を予定）。この橋は、セコン大橋、プレック・タマック橋に続き、3つめの中国支援による大型橋梁となる。フン・セン首相は10月に訪中し、12月21日には習近平国家副主席が来訪し、総額12億^{ドル}にのぼる各種経済開発援助プロジェクトに合意・署名した。

11月末から12月初旬にかけて、22人のウイグル人が中国南部からベトナムを経由してカンボジアに入国し、プノンペンの国連難民高等弁務官事務所にて難民申請を行った。しかし、カンボジア政府は彼らの難民認定を待たず、12月19日、逃走した2人を除く20人を中国へ強制送還した。2日後に控えていた、習近平国家副主席の来訪を意識したものと考えられる。

ECCC の捜査・審理の進展

2007年7月に逮捕されたカン・ケック・イウ（通称ドゥイッ）被告の事案は、2008年12月までに起訴手続きが終了し、一審への送致が決定していた。2月16～17日に公判前準備手続きに相当する手続きが行われ、3月30日に一審の審理が始まった。9月17日までに、S21強制収容所の元収容者や看守、被害者の家族、歴史研究家を含む専門家などの55人が証言台に立った。その様子はすべて公開され、全国にテレビやラジオで中継されるとともに、延べ2万4000人が傍聴に訪れた。ドゥイッは「収容所で犯された罪については自分に責任がある。裁判には協力したい」という一方で、1万3000人が命を落としたとされる S21強制収容所などでの拷問や虐殺については、「従わなければ自分が殺される状況で上層部の命令に従っただけである」と主張した。11月最終週に最終弁論が行われた。検察は、ドゥイッの虐殺・拷問における主導的な役割により、禁固40年を求刑した。一審

の判決は、2010年初めに下される見込みである。

ヌオン・チア、キュー・サンパン、イエン・サリー、イエン・チリトといった、KR 政権最高幹部だった4人の被疑者については、第2事案として手続きが進められている。4人は、人道に対する罪やジェノサイド罪などに問われることが決定しており、捜査は2010年1月に終了した。一審が開始されるのは、2011年以降になる見込みである。

2008年11月以来、共同検察官のカンボジア人検事チア・リアンと国際検事ロバート・プティの間で、上記2事案以外の元KR政府高官を対象とした捜査を行うか否かをめぐり、激しい論争が繰り返されてきた。国内検事は捜査範囲の拡大を否定し、国際検事は追加捜査を主張した。両検事の間で合意に至らなかったため、予審判事の判断を仰いだ。ここでも、追加捜査に消極的な立場の国内判事3人と積極的な立場の国際判事2人とに票が分かれた。ただし、「追加捜査を行わない」という決定に必要な5人中4人の賛成を得られなかったことから、新たに5人の元KR政府高官を対象とした捜査が行われることとなった(対象者の名前は非公開)。なお、ロバート・プティ検事は「家庭の事情」を理由に9月1日付で辞任した。後任には、予備人員のウィリアム・スミス検事が一時的に代行し、12月にアンドリュー・ケーリーが新しい国際共同検事として正式に任命された。

ECCC の運営に関する諸課題

2008年以来、カンボジア人職員の給与の一部が政府高官や上司へのリポートに流用されているとの疑惑が持たれてきた。1月には、ヌオン・チアの弁護チームが、ECCCのセアン・ヴィソット事務総長およびケオ・ティヴット人事部長をプノンペン裁判所に告発するという事態に至った(訴えは却下された)。ECCC内では汚職防止のための議論が重ねられ、8月11日、国家会計監査機関のウット・チョーン委員長が、汚職対策のために設置された独立カウンセラーに就任した。

裁判費用の枯渇も、大きな問題となった。2006年発足時には3年で終了することを想定していたため、裁判の長期化に十分な備えがされていなかった。外国人職員とカンボジア人職員が共同作業を行うための翻訳(カンボジア語、英語、フランス語)の費用や、被害者参加の仕組みを整えるうえでの追加費用の負担も生じた。汚職問題から国連側が一時的に資金を凍結したことも追い打ちをかけ、カンボジア人職員の給料の支払いが危ぶまれる状態に陥った。日本政府は、3月までに国連側負担の一部として2100万^{ドル}の追加支援を約束した。なお、12月に発表

された2010年予算は4600万^{ドル}(国連3450万^{ドル}, カンボジア政府1150万^{ドル}), 2011年予算は4730万^{ドル}(国連3560万^{ドル}, カンボジア政府1180万^{ドル})である。

政府は、裁判が国の平和と安定にもたらす影響を憂慮し、ECCCへの批判を繰り返している。10月には、6人の現職の政府高官に対する証人要請を断った。そして、元KR政府高官に対する新たな捜査を行うことについても嫌悪感をあらわにした。国連と政府とが交わしたECCC設立合意では、このような介入は許されていない。ECCCにかかわる全職員への心理的圧力が懸念される。

2010年の課題

国内政治では、まずサム・ランシー党のサム・ランシー党首およびムー・ソクフオ副幹事長に関する訴訟がどのように決着するのかが最初の課題となる。政府として感情的には彼らの言動は受け入れがたいものであろうが、言論の自由を損なうような手法は、民主主義の根幹を傷つけかねず、冷静な対応が求められよう。国民議会では、2009年末にようやく反汚職法案が大臣会議で承認されたことから、2010年初めに同法の審議が行われる。政治・経済の両側面において汚職問題は長年懸案とされてきた。汚職解消に向けた大きな一歩となることが期待される。

経済では、マイナス成長からの立ち直りが課題である。すでに2009年末には経済回復の兆しが見えており、IMFは2010年の経済成長を4.3%と予測しているが、中長期的に楽観はできない。縫製業での人材育成などの長期的な取り組みが行われ、品質向上や対米輸出依存からの脱却ができるかどうか、大きな曲がり角にきている。産業の多様化も大きな課題のひとつである。2010年末にはコックンSEZに韓国・現代自動車の完成車組立工場が完成予定であり、さらに、シハヌークヴィル港SEZの開発も始まる。縫製業以外の製造業がカンボジアに根付くか、注目される。証券取引所も2010年中に始動する。しかし、上場に際しての会計・監査基準を満たす企業がどれだけ存在するのか、不安材料は絶えない。経済の透明性・健全性を確保したうえで、これらの新たな動きを持続的成長実現への転機としうるかどうかは、官民全体での取り組みにかかっている。

対外関係では、タイとの関係改善が大きな課題である。タイの国内政治が落ち着かない限り対話の再開すら危ぶまれるが、問題の長期化は両国政府にとって得るところはない。ECCCは、被告の高齢化、汚職問題や予算不足との戦い、さらに政府からのプレッシャーにもさらされており、今後の法廷運営が注視される。

(地域研究センター)

1月2日▶国防省およびテレビ局(TV3)前にて爆発物発見。

7日▶「虐殺政権(KR 政権)に対する勝利」30周年記念式典開催。

8日▶ヌオン・チアの弁護士が、カンボジア特別法廷(ECCC)事務総長セアン・ヴィソットを汚職で告訴。

9日▶中曽根外相、来訪(～10日)。

11日▶フンシンベック党員合計35人が人民党に移籍していたことが判明。

14日▶フン・セン首相、クウェート訪問。

22日▶カエ・キムヤーン国軍最高司令官の退任発表。

23日▶中央銀行、2月1日から預金準備率の16%から12%への引き下げ発表。

26日▶日本、シハヌークヴィル港湾整備に7000万^{ドル}借款供与決定。

27日▶フランス・パリ刑事裁判所、ホー・ナムホン外相がサム・ランシーを名誉毀損で訴えた事件で有罪判決。サム・ランシーは、控訴へ。

2月2日▶バンコクにてタイとの合同国境画定委員会、開催(～4日)。

16日▶ECCC、ドゥイット被告の公判前手続き実施(～17日)。

19日▶ベトナム系携帯電話会社 metfone、サービス開始。

24日▶フン・セン首相、CAMBO-Six などのスポーツ賭博の閉鎖を命令。

3月6日▶大臣会議新庁舎、落成式。

12日▶国民議会、カエ・キムヤーンの副首相就任人事を含め、新閣僚10人を承認。

13日▶ユネスコ代表団がプレア・ヴィヒア寺院を訪問。

20日▶日本、ECCCに2100万^{ドル}供与を決定。

30日▶ECCC、ドゥイット被告の一審審問実

施(～9月17日)。

4月2日▶政府、失業対策として有給の職業訓練学校の設置を発表。

3日▶プレア・ヴィヒア寺院周辺でタイ軍とカンボジア軍の銃撃戦発生。*Phnom Penh Post*によれば、タイ兵3人が死亡。寺院脇の市場が焼失。

10日▶フン・セン首相、ASEAN サミット出席のため、タイ訪問(～12日)。アピシット・タイ首相と会談。

23日▶ムー・ソクフオ議員、フン・セン首相を名誉毀損で訴える。

28日▶第14回政府・開発パートナー調整委員会(CDCC)、開催。

29日▶ティア・パニユ国防相、プラウイット・タイ国防相とシアムリアブにて会談。

30日▶フン・セン首相、ムー・ソクフオ議員とコン・サムオン弁護士を反訴。

5月4日▶ASEAN 経済閣僚会議、シアムリアブで開催(～5日)。

8日▶政府、河川・海岸等から採取した砂の輸出を禁止。

11日▶政府、タイ政府に4月3日のプレア・ヴィヒア寺院周辺での銃撃戦で破壊された市場の補償210万^{ドル}を要求。タイ政府は拒否。

17日▶地方議会選挙、人民党が圧勝。

18日▶ロシア系携帯電話会社 Beeline 社、サービス開始。

19日▶カエ・キムヤーン副首相、国家薬物対策機関総裁に就任。

27日▶第17回 EU-ASEAN 閣僚会合がプノンペンで開催(～28日)。

29日▶国民議会、障害者法案を承認。

6月1日▶ECCC、ヘレン・ジャーヴィス広報部長が被害者部長に就任。

▶フン・セン首相、韓国訪問(～5日)。韓

国-ASEAN 首脳会議参加，李明博大統領と会談。

10日▶ムー・ソクフオ議員が首相を訴えた事件につき，プノンペン裁判所が訴えを却下。

▶アピシット・タイ首相，来訪。フン・セン首相と会談。タイは過去に密輸された7つの遺物をカンボジアに返還。

18日▶弁護士協会，コン・サムオン弁護士の弁護士協会会規違反を認定。

22日▶国民議会，ムー・ソクフオ議員とホー・ヴァン議員の不逮捕特権の剥奪を可決。

23日▶ECCC，ロバート・プティ共同国際検事の9月1日付辞任を発表。

▶ベトナム系 SACOM 銀行がプノンペン支店を開設。

26日▶プノンペン裁判所，野党系新聞発行者ハン・チャクラに名誉毀損罪で有罪判決（禁固1年）。ハン・チャクラは控訴へ。

27日▶ノロドム・ラナリット党，愛国党に党名変更。

7月3日▶タイ，ベトナム南部出身のクメール・クロム僧ティム・サックホーンの難民申請を承認。サックホーンは第三国へ。他の56人はポイベトからカンボジアに追放。

7日▶コン・サムオン弁護士，人民党に移籍。フン・セン首相は同氏への訴え取り下げ。

14日▶フン・セン首相，フランス訪問。タイ湾沖の石油の採掘権をフランス TOTAL 社に付与することを発表。

17日▶民間企業私有地を不法占拠していたとされるトンレバサック地区の「グループ78」地域について，強制立退きを実施。

20日▶首都プノンベンの新ごみ埋め立て場の使用開始。

24日▶ECCC 広報官に前田優子氏就任。

▶大臣会議，商業仲裁センター設立小法令を承認。

28日▶カンボジア・アンコール航空（カンボジア政府51%，ベトナム航空49%），就航。

8月4日▶プノンペン裁判所，ムー・ソクフオ議員に有罪判決。

5日▶ホー・ナムホン外相，タイ訪問（～7日）。カシット・タイ外相とバンコクにて会談。

11日▶19州から関連省庁に土地問題の解決を求めて陳情が実施される。

▶控訴裁判所，野党系新聞発行者ハン・チャクラの6月の有罪判決を支持。

14日▶ベトナム投資家代表团，来訪。合計4億2000万^{ドル}分の投資プロジェクトに署名。

18日▶国民議会，ASEAN 域内の農産物の関税撤廃に向けた ASEAN 物品貿易法を承認。

22日▶フン・セン首相，タイがプレア・ヴィヒア寺院周辺の兵力を30人まで削減したならば，カンボジア軍の兵士を近く基地まで後退させることを発表。

24日▶ボル・サルーン国軍最高司令官，ソンキッティ・チャッカーバート・タイ国軍司令官とプノンペンで会談。寺院周辺の兵力削減に合意。

27日▶BHB ビリトン社と三菱商事，モンドルキリー州のボーキサイト採掘コンセッションから撤退。

▶タイとの間で，国道68号線に関する借款契約に署名。4120万^{ドル}。

28日▶中央銀行，リエルを買い支えるために600万^{ドル}を支出することを決定。

31日▶鉱工業・エネルギー省，バイオ燃料のMH 工場周辺での環境汚染問題から工場の操業停止を命令。改善後，9月11日再開。

9月4日▶政府，世銀との土地管理プロジェクト（LMAP）の終了を決定。

17日▶カンボジアとタイ，国境での1日当たり40台のトラック相互乗り入れに関する覚書に署名。

22日▶プノンペン裁判所、ホー・ヴァン議員に無罪、『カンボジア・デイリー』のケヴィン・ドイルとスー・ヴァンナリンに有罪判決。

28日▶フン・セン首相、演説にてタイ政府が国境問題を国内で政治利用していると非難。

29日▶第15回政府・開発パートナー調整委員会、開催。

▶ケツァーナ台風(台風16号)によりコンポントム州などで合計42人が死亡。

10月3日▶日メコン外相会談、シアムリアブにて開催。岡田外相、来訪。

12日▶国民議会、1日から審議されてきた新刑法典について、全条文の可決作業を終了。

15日▶フン・セン首相、訪中(～17日)。温家宝首相と会談。

21日▶プアタイ党のチャワリット元タイ首相が私的来訪。フン・セン首相と会談。

▶国民議会、非暴力デモ法を可決。

22日▶李明博韓国大統領、来訪。

23日▶フン・セン首相、タイ・ホアヒンにてASEANサミットに出席(～25日)。

25日▶サム・ランシー党首、スヴァーイリアン州にてベトナム国境の杭を引き抜く。

27日▶カンボジア、UNESCO世界遺産委員会のメンバーに初選出。

28日▶控訴裁判所、ムー・ソクフォ議員の有罪判決を支持。同議員は上訴。

11月4日▶タクシン元タイ首相がフン・セン首相の私的顧問兼政府経済顧問に任命されていたことが明らかになる。5日にタイ・カンボジア両国大使が召還。

5日▶フン・セン首相、日メコン首脳会議出席のため訪日。

10日▶タクシン元タイ首相、来訪(～14日)。12日にタイ、カンボジア両国はそれぞれに駐在する相手方の一等書記官を追放。

15日▶フン・セン首相、シンガポールでAPECに出席。

16日▶国民議会、サム・ランシーの不逮捕特権剥奪を可決。

▶カンボジア航空サービス社勤務のタイ人技師シワラック・チュティポンをスパイ容疑で逮捕。

19日▶首都プノンペンのルッセイケオ地区にて火災発生。200軒以上が焼失。

23日▶ECCC、ドゥイック被告の一番最終弁論(～27日)。検察は禁固40年を求刑。

27日▶政府、タイからの国道68号線に関する借款供与を辞退。

12月1日▶国民議会、2010年予算法を可決。自動車および不動産へ新しく課税することを決定。軍事費は前年度比24.2%増。

2日▶ECCC、アンドリュウ・ケリーを国際共同検事に任命。

4日▶大臣会議、外国人不動産所有法案を承認。

7日▶コンポート州のコムチャイダムの第1期工事が終了。193.2MW。

8日▶プノンペン裁判所、タイ人技師シワラックにスパイ罪の有罪判決。11日にシハモニ国王が恩赦付与。13日にタクシン元タイ首相が来訪し、シワラックに面会。シワラックは14日に釈放。

11日▶大臣会議、反汚職法案を承認。

17日▶ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長、来訪(～19日)。

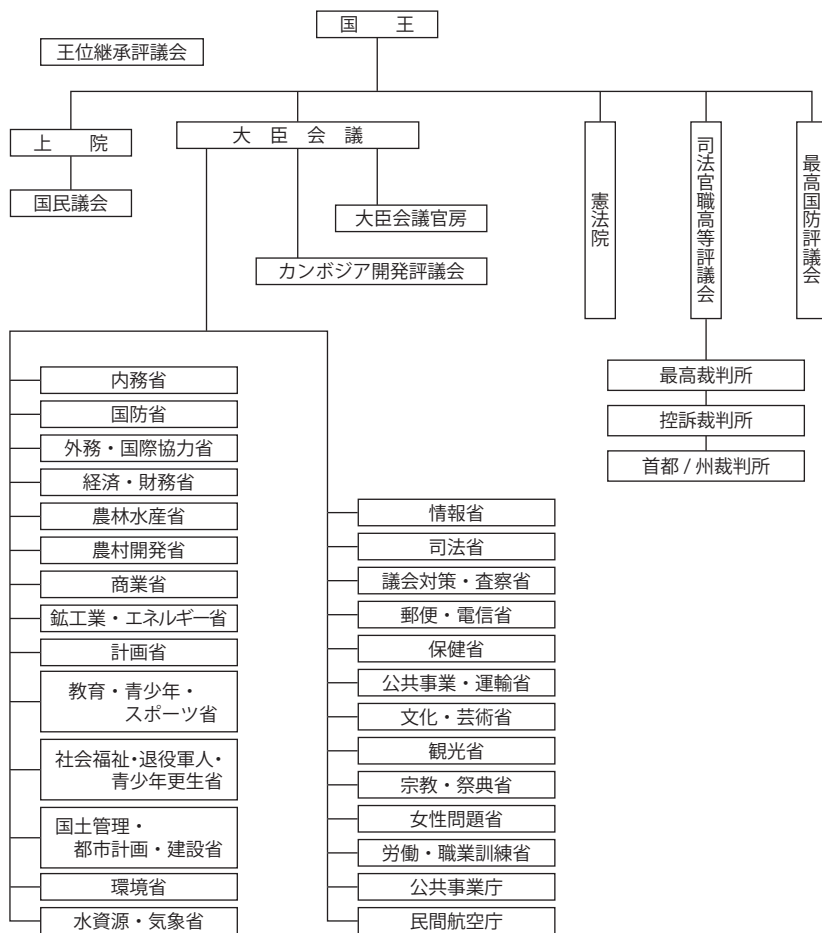
19日▶亡命申請中のウイグル人20人(逃走した2人を除く)を中国へ送還。

21日▶中国の習近平副主席、来訪。総額12億^Fの各種経済開発援助プロジェクトに合意。

29日▶国民議会、土地収用法を可決。

30日▶スヴァーイリアン州裁判所、ベトナム国境事件に関してサム・ランシーに出頭命令。

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 大臣会議名簿(2008年9月25日承認,
2009年3月12日追加承認)

首相 Hun Sen

副首相 Sar Kheng, Sok An, Tea Banh, Hor
Namhong, Men Sam An*, Bin Chhin, Nhie
k Bun Chhay(F), Keat Chhon, Yim Chhay Ly,
Ke Kim Yan**

上級大臣 Im Chhun Lim, Chhay Than,
Cham Prasidh, Mok Mareth, Nhim Vanda,
Tao Seng Huor, Khun Haing, Ly Thuch, Kol
Pheng(F), Sun Chanthol, Veng Sereyvuth(F),
Nuth Sokom(F), Om Yentieng, Ieng Moly,
Var Kimhong, Yim Nol La, Serey Kosal**

大臣会議官房大臣 Sok An(副首相)
内務大臣 Sar Kheng(副首相)
国防大臣 Tea Banh(副首相)
外務・国際協力大臣 Hor Namhong(副首相)
経済・財務大臣 Keat Chhon(副首相)
農林水産大臣 Chan Sarun
農村開発大臣 Chea Sophara
商業大臣 Cham Prasidh(上級大臣)
鉱工業・エネルギー大臣 Suy Sem
計画大臣 Chhay Than(上級大臣)
教育・青少年・スポーツ大臣 Im Sethy
社会福祉・退役軍人・青少年更生大臣

Ith Sam Heng

国土管理・都市計画・建設大臣
Im Chhun Lim(上級大臣)
環境大臣 Mok Mareth(上級大臣)
水資源・気象大臣 Lim Kean Hor
情報大臣 Khieu Kanharith
司法大臣 Ang Vong Vathana
議会対策・査察大臣 Sam Kim Suor*

郵便・電信大臣 So Khun
保健大臣 Mam Bunheng
公共事業・運輸大臣 Tram Eav Toek
文化・芸術大臣 Him Chhem
観光大臣 Thong Khon
宗教・祭典大臣 Min Khin
女性問題大臣 Ing Kantha Phavi*
労働・職業訓練大臣 Vong Sauth

首相補佐特命大臣 Ouk Rabun, Ho Suthy,
Prak Sokhon, Aun Porn Monirath, Sok Chenda,
Mam Sarin, Sry Thamrong, Ngor Sovan

大臣会議付属庁長官
公共事業庁長官 Pich Bunthin
民間航空庁長官 Mao Havanall

③ 立法府

上院議長 Chea Sim
国民議会議長 Heng Samrin

④ 司法府

最高裁判所長官 Dith Monty

(注) Fはフンシンベック党所属(それ以外
は人民党所属), *は女性, **は2009年3
月12日承認。

主要統計 カンボジア 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(年央, 100万人)	13.3	13.3	13.5	13.6	13.8	14.0
GDPデフレクター ¹⁾	105.2	110.3	117.0	122.4	130.4	155.3
為替レート(年平均値)(1ドル=リエル)	3,973.3	4,016.3	4,092.5	4,103.3	4,056.2	4,054.2

(注) 1) 2000年=100とする値。

(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2009.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億リエル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
消費支出	18,535.2	21,438.3	25,754.3	29,849.1	35,039.5	44,529.8
民間	15,490.2	18,250.7	21,709.4	24,166.8	27,384.8	28,754.1
政府	1,350.4	1,356.1	1,494.0	1,574.8	2,008.2	2,268.0
総資本形成	3,725.3	3,474.6	4,755.7	6,134.2	7,283.4	7,405.2
総固定資本	3,460.8	3,931.8	4,864.2	5,774.7	6,783.7	6,898.4
在庫増減	264.6	-457.2	-108.5	359.5	499.7	506.7
財・サービス輸出	10,476.2	13,636.0	16,504.6	20,474.7	22,891.6	23,482.9
財・サービス輸入	12,337.1	15,201.0	18,735.5	22,691.9	25,560.5	33,711.8
統計上の不突合	-169.9	-78.3	26.2	190.7	1,031.9	16,331.4
国内総生産(GDP)	18,535.2	21,438.3	25,754.3	29,849.1	35,039.5	44,529.8

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億リエル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
農業	5,644.7	5,595.9	6,475.5	6,830.3	7,173.8	7,583.8
鉱業	55.5	68.9	87.0	100.9	107.4	125.9
製造業	3,337.4	3,926.7	4,308.6	5,059.8	5,508.7	5,681.1
電気・ガス・水道	82.3	91.5	103.0	135.5	151.2	164.1
建設業	1,014.4	1,147.9	1,401.1	1,681.2	1,794.7	1,898.8
卸・小売業 ¹⁾	2,296.8	2,542.1	2,865.9	3,132.9	3,438.5	3,766.5
運輸・通信	1,188.9	1,302.6	1,491.1	1,523.0	1,632.7	1,748.6
金融 ²⁾	1,465.3	1,763.0	1,924.9	2,167.7	2,436.0	2,611.9
行政	341.2	318.5	337.1	333.2	333.6	348.6
その他の	1,335.0	1,575.5	1,864.5	2,184.7	2,448.0	2,741.8
帰属計算された銀行手数料	158.5	186.6	216.2	239.8	299.8	341.8
間接税 - 補助金	1,009.8	1,288.1	1,366.6	1,470.2	2,142.8	2,338.3
要素費用表示GDP	17,612.8	19,434.1	22,009.1	24,379.7	26,867.6	28,667.5

(注) 1) ホテル業とレストラン業を含む。2) 不動産業を含む。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
世界合計	3,561.6	2,985.2	4,074.4Y	6,536.6Y	4,250.8Y	8,226.1Y
先進工業国	3,404.1	1,522.7	3,684.2V	2,490.9V	3,831.6V	2,689.9V
新興国・開発途上国	153.7	1,452.5	386.0Y	4,033.3Y	413.8Y	5,522.0Y
アメリカ	1,898.92	25.51	2,363.09V	152.68V	2,314.27V	169.51V
カナダ	115.16	2.59	189.19V	6.12V	252.08V	3.47V
フランス	55.14	47.39	50.10V	83.21V	52.42V	89.15V
ドイツ	233.49	8.64	298.27V	30.76V	328.75V	29.72V
イギリス	153.03	10.21	211.72V	5.66V	232.02V	6.72V
日本	34.07	129.60	126.22V	122.64V	109.55V	204.19V
韓国	3.20	146.09	8.07V	309.57V	13.07V	323.82V
中国(本土)	15.50	523.85	46.44V	969.38V	35.13V	1,204.50V
香港	542.56	539.22	17.09V	673.29V	8.71V	669.19V
台湾	5.20	381.84	8.38V	471.61V	8.55V	455.93V
タイ	15.14	415.03	44.75V	1,491.11V	81.45V	2,221.42V
ベトナム	75.04	269.91	186.82V	1,145.21V	190.91V	1,573.77V
ラオス	0.28	0.96	0.34V	1.19Y	0.39Y	1.36Y
マレーシア	0.03	0.13	0.04Y	0.16Y	0.05Y	0.19Y
インドネシア	7.25	89.37	19.41V	147.54V	12.92V	181.54V
フィリピン	1.62	85.34	1.14V	134.04V	1.82V	191.43V
シンガポール	1.97	7.25	0.46V	9.38V	1.35V	8.11V
	138.83	156.84	76.67V	484.24V	105.49V	570.91V

(注) V：相手国の記録からのみ作成したデータ。

Y：その他の手段によって作成したデータ。時には相手国の記録を含むこともある。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 2009.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経常収支	-167.3	-114.8	-224.1	27.6	-243.6	-796.5
貿易収支	-581.3	-680.6	-1,008.0	-1,078.0	-1,382.1	-1,825.8
輸出	2,086.8	2,588.9	2,910.3	3,693.2	4,088.5	4,708.0
輸入	-2,668.1	-3,269.5	-3,918.3	-4,771.2	-5,470.6	-6,533.8
貿易外収支	-65.2	69.5	180.9	186.2	266.7	171.3
貸方	591.6	853.5	1,185.8	1,386.3	1,659.8	1,747.8
借方	-656.9	-784.0	-1,004.9	-1,200.1	-1,393.0	-1,576.5
移転収支	479.3	496.3	603.0	919.3	871.8	858.1
金融収支	243.7	219.1	310.5	214.0	695.2	1,185.5
直接投資	74.3	121.2	374.9	474.8	866.5	805.8
ポートフォリオ投資	-7.7	-8.0	-7.2	-12.1	-12.4	-12.9
海外援助(借款)	148.6	154.4	144.0	122.1	199.6	234.7
その他投資	28.5	-48.5	-201.2	-370.8	-358.5	158.0
誤差脱漏	-39.8	-45.8	-12.0	-39.7	-38.8	-44.0
総合収支	36.6	58.5	74.4	201.9	412.8	345.1

(出所) 表1に同じ。

6 中央政府財政

(単位：10億リエル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
歳入および贈与	2,320.4	2,623.0	3,207.6	4,155.6	4,976.4	6,510.3
歳入	1,821.4	2,220.0	2,719.2	3,394.5	4,222.6	5,564.8
経常収入	1,790.0	2,200.5	2,567.6	3,017.0	4,213.6	5,485.6
税収	1,267.1	1,656.2	1,989.8	2,391.6	3,584.7	4,688.7
税外収入	522.9	544.3	577.8	625.4	629.0	796.8
資本収入	31.4	19.5	151.6	377.5	9.0	79.2
贈与	499.0	403.0	488.4	761.1	753.8	945.5
歳出及び純貸出	2,946.5	2,970.2	3,295.4	4,078.5	4,997.4	6,211.6
経常支出	1,758.1	1,745.7	1,967.5	2,366.5	2,873.9	3,594.4
資本支出	1,188.3	1,224.5	1,327.9	1,712.0	2,123.5	2,617.2
純貸出	-	-	-	-	-	-
経常収支	31.9	454.9	600.2	650.5	1,339.7	1,891.1
資本収支	-1,157.0	-1,205.1	-1,176.3	-1,334.6	-2,114.5	-2,538.0
総合収支	-626.0	-347.2	-87.8	77.0	-20.9	298.7
資金調達						
国内借入	99.9	-110.0	-395.6	-470.4	-766.0	-1,351.5
海外借入	-499.0	-403.0	-488.4	-761.1	-753.8	-945.5
現金残高取崩し	-0.8	8.3	-26.3	9.8	-58.3	178.3

(出所) 表1に同じ。

7 中央政府財政支出

(単位：10億リエル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
支出総額	1,758.1	1,745.7	1,967.5	2,354.6	2,973.7	3,635.8
一般行政	336.4	302.2	355.6	446.2	585.0	671.5
国防	411.0	422.8	451.2	520.2	615.9	789.9
教育	300.5	325.9	350.8	445.6	491.4	506.1
保健	173.0	192.1	224.6	260.8	343.3	372.9
社会福祉	33.4	32.6	95.4	108.0	129.1	138.6
経済サービス	170.5	151.3	178.1	218.3	239.8	260.6
農業	39.0	38.6	47.1	55.9	57.7	63.2
工業	7.0	6.2	7.4	9.0	11.0	13.0
運輸・通信	48.7	37.4	43.8	49.1	50.2	57.6
その他経済サービス	75.7	69.1	79.8	104.3	120.9	126.7
その他 ¹⁾	333.4	318.8	311.8	355.6	569.2	896.2

(注) 1)情報、その他政府機関、臨時支出を含む。

(出所) 表1に同じ。